

令和 7 年 度

名取市一般会計・特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見書

名 取 市 監 査 委 員



名 監 第 47 号
令 和 8 年 8 月 18 日

名 取 市 長 山 田 司 郎 様

名取市監査委員 沼 倉 雅 枝

名取市監査委員 菅 原 和 子

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された
令和7年度名取市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定めら
れた書類並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の総括	2
2 一般会計	2
(1) 概況	2
(2) 歳入	3
(3) 歳出	12
3 特別会計	19
(1) 概況	19
(2) 会計別	20
① 国民健康保険特別会計	20
② 土地取得特別会計	23
③ 休日夜間急患センター特別会計	24
④ 介護保険特別会計	25
⑤ 後期高齢者医療特別会計	26
⑥ 被災市街地復興土地区画整理事業特別会計	27
⑦ 宅地造成事業特別会計	28
4 普通会計による決算分析	29
(1) 決算収支	29
(2) 歳入	33
(3) 歳出	33
5 財産の状況	38
6 基金の運用状況	41
(1) 積立基金	42
① 財政調整基金	42
② 国民健康保険事業財政調整基金	42
③ 減債基金	42

④ 仙台空港周辺環境整備基金	43
⑤ ふるさと振興基金	43
⑥ 長寿社会対策基金	43
⑦ 新住宅市街地整備基金	44
⑧ ふるさと水と土保全基金	44
⑨ 市営住宅建設基金	44
⑩ ふるさと寄附基金	45
⑪ こどもまちづくり基金	45
⑫ 森林環境譲与税基金	45
⑬ 市庁舎整備基金	46
⑭ 企業版ふるさと納税基金	46
⑮ 災害復興基金	46
⑯ 震災遺児孤児奨学金支給基金	47
⑰ 介護給付費準備基金	47
(2) 定 額 運 用 基 金	48
① 介護保険貸付基金	48
② 高額療養費貸付基金	48
③ 用品調達基金	49
④ 土地開発基金	49
7 む す び	50

凡 例

- 1 文中及び各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入している。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 — 」・・・該当数値がないもの、算出不能または無意味なもの
 - 「 0 」・・・零または該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 0.00 」・・・比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 △ 」・・・負数または減数
 - 「 皆増 」・・・前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
 - 「 皆減 」・・・前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和7年度名取市一般会計・特別会計歳入歳出決算 並びに基金の運用状況に関する審査意見

第 1 審査の対象

令和7年度 名取市一般会計歳入歳出決算
令和7年度 名取市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和7年度 名取市土地取得特別会計歳入歳出決算
令和7年度 名取市休日夜間急患センター特別会計歳入歳出決算
令和7年度 名取市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和7年度 名取市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和7年度 名取市被災市街地復興土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度 名取市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度 名取市基金の運用状況

第 2 審査の期間

令和8年7月1日から令和8年8月5日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された「令和7年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書」とその附属書類について、関係法令に準拠して調製されているかを確認し、それらの計数を会計管理者所管の諸帳票及び各課等から提出された決算資料等と照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、さらに例月出納検査の結果を踏まえ、名取市監査基準に準拠して実施した。

また、予算執行の適否等を審査し、併せて財政状況についても検討を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計決算書、附属書類及び基金の運用状況は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、それらの計数は正確であり、予算執行状況の内容については適正妥当であると認めた。

決算の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

1 決算の総括

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括は、次のとおりである。

決算総額は、歳入 55,945,172,808円（一般会計 38,810,689,065円、特別会計 17,134,483,743円）、歳出 54,015,543,200円（一般会計 37,331,039,610円、特別会計 16,684,503,590円）で、歳入歳出差引額は 1,929,629,608円（一般会計 1,479,649,455円、特別会計 449,980,153円）となっている。前年度と比較して、歳入は 513,076,813円（0.93％）、歳出は 721,041,725円（1.35％）それぞれ増加している。このうち、一般会計は歳入で 814,741,039円（2.06％）、歳出で 683,008,829円（1.80％）それぞれ減少している。また、特別会計は歳入で 1,327,817,852円（8.40％）、歳出で 1,404,050,554円（9.19％）それぞれ増加している。

歳入の収入率は、予算現額に対し 96.32％（前年度 97.30％）、調定額に対し 95.67％（前年度 97.01％）となっており、前年度より予算現額で 0.98ポイント、調定額で 1.34ポイントそれぞれ下回っている。また、歳出の執行率は、予算現額に対し 93.00％（前年度 93.55％）で、前年度より 0.55ポイント下回っている。

予算執行における不用額は、一般会計及び特別会計合わせて 1,906,016,800円で、予算現額に対し 3.28％となっており、前年度と比較すると金額で 340,225,725円（15.15％）減少しており、対予算現額比は 0.66ポイント下回っている。

なお、決算総額及び決算額は、歳入歳出決算書の収入済額及び支出済額を指している。

2 一般会計

(1) 概 況

一般会計の決算収支状況は、第1表に示すとおりである。

予算現額 40,720,504,000円に対し、決算額は歳入 38,810,689,065円（前年度比2.06％減）、歳出 37,331,039,610円（前年度比1.80％減）で、歳入歳出差引額は 1,479,649,455円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 490,659,000円（繰越明許費繰越額 490,659,000円、事故繰越し繰越額 0円）を差し引いた当年度実質収支は 988,990,455円の黒字となっている。この実質収支から財政調整基金への積立て 600,000,000円及び減債基金への積立て 200,000,000円を差し引いた 188,990,455円が翌年度への繰越しとなっている。

また、当年度実質収支から前年度実質収支 1,207,815,665円を差し引いた単年度収支は 218,825,210円の赤字となっている。これに財政調整基金積立金 10,812,000円を加え、積立金取崩し額 471,013,000円を差し引いた実質単年度収支は 679,026,210円の赤字となっている。なお、一般会計の実質単年度収支の赤字は、3年連続で発生している。

第 1 表 一般会計決算収支状況

(単位：円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減 額
歳 入 総 額	A	38,810,689,065	39,625,430,104	△ 814,741,039
歳 出 総 額	B	37,331,039,610	38,014,048,439	△ 683,008,829
差 引 額 (A-B)	C	1,479,649,455	1,611,381,665	△ 131,732,210
翌年度へ繰越すべき財源	D	490,659,000	403,566,000	87,093,000
当年度実質収支 (C-D)	E	988,990,455	1,207,815,665	△ 218,825,210
前年度実質収支	F	1,207,815,665	1,132,274,917	75,540,748
単年度収支 (E-F)	G	△ 218,825,210	75,540,748	△ 294,365,958
積 立 金	H	10,812,000	2,457,000	8,355,000
繰上償還金	I	0	0	0
積立金取崩し額	J	471,013,000	1,602,264,000	△ 1,131,251,000
実質単年度収支 (G+H+I-J)	K	△ 679,026,210	△ 1,524,266,252	845,240,042

(注) 積立金は、財政調整基金積立金である。

(2) 歳 入

款別歳入決算状況は、第2表に示すとおりである。

予算現額 40,720,504,000円に対し、決算額は 38,810,689,065円で、予算現額を 1,909,814,935円 (4.69%) 下回り、前年度の決算額と比較し 814,741,039円 (2.06%) の減少となっている。予算現額に対する収入率は 95.31%となっており、前年度 (97.32%) より 2.01ポイント下回っている。

前年度と比較し、増加した主なものは、市税 990,509,193円、国庫支出金 501,944,441円、県支出金 385,227,078円であり、減少した主なものは、繰入金 1,306,919,646円、市債 1,270,400,000円、地方特例交付金 397,569,000円となっている。

収入未済額は 2,227,200,564円で、前年度より 800,372,531円 (56.09%) 増加しており、調定額に占める割合は 5.42% (前年度 3.47%) となっている。収入未済額の主なものは、市債 1,215,300,000円 (構成比 54.57%)、市税 271,935,986円 (構成比 12.21%) となっている。

また、不納欠損額は 33,932,031円で、前年度と比較し 986,987円 (3.00%) の増加となっている。これは主に諸収入の不納欠損額が増加したためである。

第 2 表 款別歳入決算状況

(単位：円・%)

年度別 款 別	令和7年度			令和6年度			対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増 減 率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増 減 率	増 減 額 (A) - (B)
1 市 税	13,527,856,771	34.86	7.90	12,537,347,578	31.64	△ 1.50	990,509,193
2 地 方 譲 与 税	316,981,000	0.82	0.93	314,073,000	0.79	0.34	2,908,000
3 利子割交付金	19,332,000	0.05	385.24	3,984,000	0.01	37.19	15,348,000
4 配当割交付金	68,549,000	0.18	0.66	68,100,000	0.17	53.44	449,000
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	108,835,000	0.28	19.63	90,975,000	0.23	76.88	17,860,000
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	199,713,000	0.51	0.07	199,569,000	0.50	10.86	144,000
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	2,211,559,000	5.70	7.99	2,047,901,000	5.17	6.00	163,658,000
8 ゴ ル フ 場 所 利用税交付金	40,656,528	0.10	3.31	39,355,343	0.10	△ 4.45	1,301,185
9 環 境 性 能 割 金 交 付 金	34,111,000	0.09	△ 4.62	35,765,000	0.09	7.26	△ 1,654,000
10 地 方 特 例 金 交 付 金	120,399,000	0.31	△ 76.76	517,968,000	1.31	261.45	△ 397,569,000
11 地 方 交 付 税	4,228,595,000	10.90	6.68	3,963,808,000	10.00	6.62	264,787,000
12 交通安全対策 特別交付金	9,316,000	0.02	△ 2.20	9,526,000	0.02	△ 3.55	△ 210,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	177,736,787	0.46	3.13	172,348,020	0.43	△ 2.41	5,388,767
14 使 用 料 及 び 手 数 料	537,331,488	1.38	3.01	521,635,593	1.32	△ 0.59	15,695,895
15 国 庫 支 出 金	8,125,534,556	20.94	6.58	7,623,590,115	19.24	3.66	501,944,441
16 県 支 出 金	2,840,238,818	7.32	15.69	2,455,011,740	6.20	3.90	385,227,078
17 財 産 収 入	301,769,956	0.78	0.48	300,314,362	0.76	57.15	1,455,594
18 寄 附 金	317,076,999	0.82	37.38	230,805,164	0.58	△ 9.49	86,271,835
19 繰 入 金	1,483,592,324	3.82	△ 46.83	2,790,511,970	7.04	23.64	△ 1,306,919,646
20 繰 越 金	611,381,665	1.57	△ 9.66	676,785,917	1.71	16.74	△ 65,404,252
21 諸 収 入	906,223,173	2.33	△ 19.93	1,131,755,302	2.86	31.14	△ 225,532,129
22 市 債	2,623,900,000	6.76	△ 32.62	3,894,300,000	9.83	61.06	△ 1,270,400,000
合 計	38,810,689,065	100.00	△ 2.06	39,625,430,104	100.00	9.52	△ 814,741,039

第1款 市 税

市税の歳入決算状況は、第 3 表に示すとおりである。

予算現額 13,439,189,000 円に対し、決算額は 13,527,856,771 円で、前年度と比較すると 990,509,193 円 (7.90%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 34.86% で、前年度 (31.64%) と比較すると 3.22 ポイント上回っている。

増加した税目は、市民税 (個人分) 590,655,281 円、市民税 (法人分) 60,170,612 円、固定資産税 271,078,220 円、国有資産等所在市町村交付金 365,200 円、軽自動車税 (環境性能割) 4,303,500 円、軽自動車税 (種別割) 9,035,750 円、入湯税 592,200 円、都市計画税 58,435,024 円、減少した税目は、市町村たばこ税 4,126,594 円となっている。

収入率は 97.99% で、前年度 (98.03%) より 0.04 ポイント下回っている。

収入未済額は 271,935,986 円で、前年度と比較し 35,033,242 円増加しており、税目ごとの収入未済額は、市民税 (個人分) 151,628,287 円 (構成比 55.76%)、市民税 (法人分) 9,583,382 円 (構成比 3.52%)、固定資産税 84,847,900 円 (構成比 31.20%)、軽自動車税 (種別割) 8,962,317 円 (構成比 3.30%)、都市計画税 16,914,100 円 (構成比 6.22%) となっている。

不納欠損額は 8,673,639 円 (487 件) で、前年度と比較し件数で 355 件、金額で 8,667,254 円それぞれ減少している。件数の内訳は、地方税法第 15 条の 7 の滞納処分の執行の停止による消滅が 334 件、同法第 18 条の消滅時効が 153 件となっている。

なお、不納欠損の内容は生活困窮 90 件、所在不明 29 件、無財産 185 件、死亡 79 件、その他 104 件に起因しているものとなっている。

市税は歳入の根幹をなすものであり、不納欠損処分の対象にならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

第 3 表 市税歳入決算状況

(単位 : 円 ・ %)

年度別 税 目	令和 7 年 度			令和 6 年 度			対前年度比較	収 入 率	
	決 算 額 (A)	構成比	対前年度 増 減 率	決 算 額 (B)	構成比	対前年度 増 減 率	増 減 額 (A)－(B)	令 和 7年度	令 和 6年度
1 市 民 税	5,641,529,652	41.70	13.04	4,990,703,759	39.81	△ 6.78	650,825,893	97.16	97.07
個 人 分	4,831,429,640	35.71	13.93	4,240,774,359	33.83	△ 7.67	590,655,281	96.90	96.82
法 人 分	810,100,012	5.99	8.02	749,929,400	5.98	△ 1.44	60,170,612	98.73	98.56
2 固 定 資 産 税	5,987,077,383	44.27	4.75	5,715,633,963	45.59	2.56	271,443,420	98.58	98.65
固 定 資 産 税	5,842,040,583	43.20	4.87	5,570,962,363	44.44	2.66	271,078,220	98.55	98.62
国有資産等所在 市町村交付金	145,036,800	1.07	0.25	144,671,600	1.15	△ 0.92	365,200	100.00	100.00
3 軽 自 動 車 税	256,318,853	1.89	5.49	242,979,603	1.94	3.52	13,339,250	96.39	96.54
環 境 性 能 割	22,232,600	0.16	24.00	17,929,100	0.14	20.48	4,303,500	100.00	100.00
種 別 割	234,086,253	1.73	4.01	225,050,503	1.80	2.37	9,035,750	96.07	96.28
4 市町村たばこ税	595,624,561	4.40	△ 0.69	599,751,155	4.78	△ 2.17	△ 4,126,594	100.00	100.00
5 特別土地保有税	0	0.00	－	0	0.00	－	0	－	－
6 入 湯 税	14,970,750	0.11	4.12	14,378,550	0.11	4.52	592,200	100.00	100.00
7 都 市 計 画 税	1,032,335,572	7.63	6.00	973,900,548	7.77	3.57	58,435,024	98.36	98.46
合 計	13,527,856,771	100.00	7.90	12,537,347,578	100.00	△ 1.50	990,509,193	97.99	98.03

(注) 収入率＝ $\frac{\text{決算額（収入済額）}}{\text{調 定 額}} \times 100$

第2款 地方譲与税

決算額は 316,981,000 円で、前年度より 2,908,000 円 (0.93%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 0.82% で、前年度(0.79%)と比較すると0.03ポイント上回っている。

決算額の内訳は、自動車重量譲与税 194,362,000 円 (構成比 61.32%)、地方揮発油譲与税 58,497,000 円 (構成比 18.45%)、航空機燃料譲与税 49,223,000 円 (構成比 15.53%)、森林環境譲与税 14,899,000 円 (構成比 4.70%)となっている。

第3款 利子割交付金

決算額は 19,332,000 円で、前年度より 15,348,000 円 (385.24%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 0.05% で、前年度 (0.01%)と比較すると0.04ポイント上回っている。

第4款 配当割交付金

決算額は 68,549,000円 で、前年度より 449,000円 (0.66%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 0.18% で、前年度 (0.17%) と比較すると 0.01ポイント上回っている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は 108,835,000円 で、前年度より 17,860,000円 (19.63%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 0.28% で、前年度 (0.23%) と比較すると 0.05ポイント上回っている。

第6款 法人事業税交付金

決算額は 199,713,000円 で、前年度より 144,000円 (0.07%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 0.51% で、前年度 (0.50%) と比較すると 0.01ポイント上回っている。

第7款 地方消費税交付金

決算額は 2,211,559,000円 で、前年度より 163,658,000円 (7.99%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 5.70% で、前年度 (5.17%) と比較すると 0.53ポイント上回っている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は 40,656,528円 で、前年度より 1,301,185円 (3.31%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 0.10% で、前年度 (0.10%) と同じとなっている。

第9款 環境性能割交付金

決算額は 34,111,000円 で、前年度より 1,654,000円 (4.62%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 0.09% で、前年度 (0.09%) と同じとなっている。

第10款 地方特例交付金

決算額は 120,399,000円 で、前年度より 397,569,000円 (76.76%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 0.31% で、前年度 (1.31%) と比較すると 1.00ポイント下回っている。

第11款 地方交付税

決算額は 4,228,595,000円 で、前年度より 264,787,000円 (6.68%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 10.90% で、前年度 (10.00%) と比較すると 0.90ポイント上回っている。

なお、地方交付税決算額と11ページに示す臨時財政対策債との合算額は 4,047,608,000円 で、前年度より 160,829,000円 (4.14%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 10.21% で、前年度 (10.74%) と比較すると 0.53ポイント下回っている。

第12款 交通安全対策特別交付金

決算額は 9,316,000 円で、前年度より 210,000 円 (2.20 %) 減少しており、歳入総額に占める割合は 0.02 % で、前年度 (0.02 %) と同じとなっている。

第13款 分担金及び負担金

決算額は 177,736,787 円で、前年度より 5,388,767 円 (3.13 %) 増加しており、歳入総額に占める割合は 0.46 % で、前年度 (0.43 %) と比較すると 0.03 ポイント上回っている。

決算額の内訳は、老人福祉費負担金 14,526,277 円 (構成比 8.17 %)、児童福祉費負担金 162,248,290 円 (構成比 91.29 %)、母子保健費負担金 962,220 円 (構成比 0.54 %) となっている。

収入未済額は、児童福祉費負担金 5,079,830 円となっており、不納欠損額は児童福祉費負担金 1,064,600 円となっている。

不納欠損処分の対象にならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料決算額の内訳は、第 4 表に示すとおりである。

決算額は 537,331,488 円で、前年度より 15,695,895 円 (3.01 %) 増加しており、歳入総額に占める割合は 1.38 % で、前年度 (1.32 %) と比較すると 0.06 ポイント上回っている。

収入未済額は、住宅使用料 22,177,200 円となっており、不納欠損額が住宅使用料 961,700 円となっている。

不納欠損処分の対象にならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

第 4 表 使用料及び手数料決算額内訳

(単位：円)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 額 (A)－(B)
行政財産目的外使用料	7,425,419	7,276,748	148,671
市民活動拠点施設使用料	1,955,840	1,533,020	422,820
環 境 衛 生 使 用 料	35,811,000	36,823,000	△ 1,012,000
農 村 婦 人 の 家 使 用 料	381,100	290,550	90,550
ろ過海水供給施設使用料	2,874,370	2,696,770	177,600
サイクルスポーツセンター使用料	111,922,650	106,579,630	5,343,020
道 路 使 用 料	41,179,213	42,796,317	△ 1,617,104
駐 車 場 使 用 料	28,388,525	27,822,188	566,337
公 園 使 用 料	8,435,187	7,696,864	738,323
住 宅 使 用 料	201,904,700	199,961,700	1,943,000
	住宅使用料	186,353,000	△ 2,510,500
	駐車場使用料	11,078,200	127,500
	共同施設使用料	4,473,500	4,326,000
公 民 館 使 用 料	2,685,450	2,258,700	426,750
文 化 会 館 使 用 料	37,495,260	31,267,430	6,227,830
市 民 体 育 館 使 用 料	9,445,475	7,176,705	2,268,770
不服申立てに係る写し等交付手数料	0	0	0
税 務 手 数 料	5,541,679	5,759,721	△ 218,042
条 例 手 数 料	25,136,800	26,219,200	△ 1,082,400
臨時運行許可申請手数料	1,135,500	936,000	199,500
飼 犬 登 録 手 数 料	2,747,020	2,873,250	△ 126,230
墓 地 管 理 手 数 料	7,062,900	6,380,600	682,300
清 掃 手 数 料	4,937,500	4,719,000	218,500
土 木 手 数 料	0	0	0
消 防 手 数 料	865,900	568,200	297,700
合 計	537,331,488	521,635,593	15,695,895

第15款 国庫支出金

決算額は 8,125,534,556 円で、前年度より 501,944,441 円（6.58％）増加しており、歳入総額に占める割合は 20.94％で、前年度（19.24％）と比較すると 1.70ポイント上回っている。

決算額の内訳は、国庫負担金 5,195,858,584円（構成比 63.94％）、国庫補助金 2,811,367,416円（構成比 34.60％）、国庫委託金 118,308,556円（構成比 1.46％）となっている。

第16款 県支出金

決算額は 2,840,238,818円で、前年度より 385,227,078円（15.69％）増加しており、歳入総額に占める割合は 7.32％で、前年度（6.20％）と比較すると 1.12ポイント上回っている。

決算額の内訳は、県負担金 1,797,115,687円（構成比 63.27％）、県補助金 872,026,993円（構成比 30.70％）、県委託金 171,096,138円（構成比 6.03％）となっている。

第17款 財産収入

決算額は 301,769,956 円で、前年度より 1,455,594 円（0.48％）増加しており、歳入総額に占める割合は 0.78％で、前年度（0.76％）と比較すると 0.02ポイント上回っている。

決算額の内訳は、財産運用収入 237,832,935円（構成比 78.81％）、財産売払収入 63,937,021円（構成比 21.19％）となっている。

収入未済額は、土地建物貸付収入 2,445,497円となっており、不納欠損額は土地建物貸付収入 351,000円となっている。

不納欠損処分の対象にならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

第18款 寄附金

決算額は 317,076,999円で、前年度より 86,271,835円（37.38％）増加しており、歳入総額に占める割合は 0.82％で、前年度（0.58％）と比較すると 0.24ポイント上回っている。

第19款 繰入金

決算額は 1,483,592,324 円で、前年度より 1,306,919,646 円（46.83％）減少しており、歳入総額に占める割合は 3.82％で、前年度（7.04％）と比較すると 3.22ポイント下回っている。

決算額の内訳は、特別会計繰入金が 130,706,924円（構成比 8.81％）、基金繰入金が 1,352,885,400円（構成比 91.19％）で、その主なものは、財政調整基金繰入金 471,013,000円（構成比 31.75％）、ふるさと振興基金繰入金 188,210,000円（構成比 12.69％）、ふるさと寄附基金繰入金 362,629,000円（構成比 24.44％）となっている。

第20款 繰越金

決算額は 611,381,665 円で、前年度より 65,404,252 円（9.66％）減少しており、歳入総額に占める割合は 1.57％で、前年度（1.71％）と比較すると 0.14ポイント下回っている。

決算額のうち 403,566,000円は充当財源であり、内訳は繰越明許費繰越額 403,566,000円、事故繰越し繰越額 0円となっている。

第21款 諸 収 入

決算額は 906,223,173円 で、前年度より 225,532,129円 (19.93%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 2.33% で、前年度 (2.86%) と比較すると 0.53ポイント下回っている。

決算額の内訳は、延滞金 7,956,805円 (構成比 0.88%)、預金利子 3,880,924円 (構成比 0.43%)、貸付金元利収入 359,190,295円 (構成比 39.63%)、受託事業収入 52,007,657円 (構成比 5.74%)、雑入 483,187,492円 (構成比 53.32%) となっている。

収入未済額 255,060,051円の主なものは、災害援護資金返還金 202,862,320円、生活保護費返還金 35,995,712円、学校給食費実費徴収金 6,477,849円 となっている。

不納欠損額 22,881,092円の内訳は、災害援護資金返還金 19,576,893円、学校給食費実費徴収金 2,272,105円、生活保護費返還金 912,394円 となっている。

不納欠損処分の対象にならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

第22款 市 債

市債の状況は、第5表に示すとおりである。

決算額は 2,623,900,000円 で、前年度より 1,270,400,000円 (32.62%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 6.76% で、前年度 (9.83%) と比較すると 3.07ポイント下回っている。

第 5 表 令和7年度市債一覧表

(単位：千円)

決 算 額	起 債 の 目 的	決 算 額	起 債 の 目 的
2,700	社会福祉施設整備債	45,700	防災施設整備債
34,200	児童福祉施設整備債	86,600	小学校施設整備債
134,300	保健衛生施設整備債	15,700	中学校施設整備債
57,200	農業土木債	78,100	公民館建設債
19,900	水産業施設整備債	155,500	文化会館施設整備債
9,000	漁港修築債	149,300	小学校情報機器整備債
823,800	道路橋梁整備債	80,700	中学校情報機器整備債
3,100	都市計画施設整備債	17,000	義務教育学校情報機器整備債
21,300	公園整備債	28,700	公民館施設整備債
0	河川整備債	29,400	スポーツ施設整備債
0	緑地整備債	7,500	義務教育学校施設整備債
699,000	消防施設整備債	125,200	市民活動拠点施設整備債
決算合計額		2,623,900	

(3) 歳 出

款別歳出決算状況は、第6表に示すとおりである。

予算現額 40,720,504,000円に対し、決算額は 37,331,039,610円で、予算現額を 3,389,464,390円(8.32%)下回り、前年度の決算額と比較し 683,008,829円(1.80%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は 91.68%となっており、前年度(93.36%)より 1.68ポイント下回っている。

前年度と比較し、増加した主なものは、民生費 343,200,596円、教育費 339,413,825円、総務費 268,397,681円であり、減少した主なものは、諸支出金 1,838,220,000円、土木費 308,732,812円、農林水産業費 41,517,331円となっている。

補正予算は 2,838,319,000円で予算現額に占める割合は 6.97%となり、前年度(11.54%)と比較すると 4.57ポイント下回っている。増額補正の主なものは、民生費、総務費、土木費となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額 2,161,622,000円、事故繰越し繰越額 0円の合計 2,161,622,000円で、前年度と比較すると 864,437,000円の増加となっている。繰越額の主なものは、土木費 1,004,560,000円、消防費 385,827,000円、総務費 337,241,000円となっている。

翌年度繰越額の款別状況は、第7表に示すとおりである。

不用額は 1,227,842,390円で、前年度と比較すると 177,951,171円(12.66%)の減少となっている。不用額の生じた主なものは、民生費、教育費、土木費となっている。

予算流用は 12,318,000円(51件)で、前年度と比較すると件数で 9件増加し、金額で 18,376,000円減少している。流用の内訳は、人件費が 4件、金額で 437,000円(構成比 3.55%)、物件費が 34件、金額で 8,004,000円(構成比 64.98%)、その他が 13件、金額で 3,877,000円(構成比 31.47%)となっている。

予備費充用は 8,600,000円(8件)で、前年度と比較すると件数で 6件、金額で 7,600,000円それぞれ増加している。

第 6 表 款別歳出決算状況

(単位：円・%)

年度別 款 別	令和 7 年 度				令和 6 年 度				対前年度比較
	決 算 額 (A)	構 成 比	対前年度 増 減 率	予算現額 に対する 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比	対前年度 増 減 率	予算現額 に対する 比 率	増 減 額 (A) - (B)
1 議 会 費	252,030,454	0.67	0.24	98.51	251,427,276	0.66	2.31	98.86	603,178
2 総 務 費	3,963,276,136	10.62	7.26	89.05	3,694,878,455	9.72	7.25	93.46	268,397,681
3 民 生 費	14,834,205,177	39.74	2.37	96.30	14,491,004,581	38.12	5.53	95.66	343,200,596
4 衛 生 費	2,741,104,869	7.34	9.41	94.05	2,505,454,340	6.59	△ 0.38	93.04	235,650,529
5 労 働 費	28,112,764	0.07	△ 0.49	97.80	28,250,436	0.07	△ 1.47	97.62	△ 137,672
6 農林水産業費	536,510,840	1.44	△ 7.18	93.06	578,028,171	1.52	2.88	85.18	△ 41,517,331
7 商 工 費	970,583,156	2.60	20.40	98.48	806,110,541	2.12	△ 23.99	86.53	164,472,615
8 土 木 費	4,121,292,615	11.04	△ 6.97	78.01	4,430,025,427	11.65	2.89	87.81	△ 308,732,812
9 消 防 費	2,006,597,518	5.38	1.96	82.20	1,968,078,015	5.18	56.55	89.95	38,519,503
10 教 育 費	5,184,596,011	13.89	7.01	91.17	4,845,182,186	12.75	2.40	90.21	339,413,825
11 災害復旧費	0	0.00	皆減	0.00	40,256,700	0.11	△ 7.80	99.89	△ 40,256,700
12 公 債 費	2,669,303,070	7.15	6.19	100.00	2,513,705,311	6.61	△ 5.00	100.00	155,597,759
13 諸支出金	23,427,000	0.06	△ 98.74	100.00	1,861,647,000	4.90	5,857.46	100.00	△ 1,838,220,000
14 予 備 費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
合 計	37,331,039,610	100.00	△ 1.80	91.68	38,014,048,439	100.00	9.86	93.36	△ 683,008,829

第 7 表 翌年度繰越額款別状況

(単位：円・%)

年度別 款 別	令和 7 年 度		令和 6 年 度		対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増 減 額 (A) - (B)
2 総 務 費	337,241,000	15.60	78,615,000	6.06	258,626,000
3 民 生 費	44,574,000	2.06	76,650,000	5.91	△ 32,076,000
4 衛 生 費	73,172,000	3.39	86,469,000	6.67	△ 13,297,000
6 農林水産業費	8,150,000	0.38	70,000,000	5.40	△ 61,850,000
7 商 工 費	0	0.00	100,000,000	7.71	△ 100,000,000
8 土 木 費	1,004,560,000	46.47	496,750,000	38.29	507,810,000
9 消 防 費	385,827,000	17.85	129,524,000	9.98	256,303,000
10 教 育 費	308,098,000	14.25	259,177,000	19.98	48,921,000
11 災害復旧費	0	0.00	0	0.00	0
合 計	2,161,622,000	100.00	1,297,185,000	100.00	864,437,000

第1款 議 会 費

決算額は 252,030,454円 で、前年度より 603,178円 (0.24%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 0.67% で、前年度 (0.66%) と比較すると 0.01ポイント上回っている。

増加した主なものは、職員手当等、給料、負担金補助及び交付金であり、減少した主なものは、共済費、工事請負費、旅費となっている。

不用額は 3,818,546円 (対予算現額比率 1.49%) である。

第2款 総 務 費

決算額は 3,963,276,136円 で、前年度より 268,397,681円 (7.26%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 10.62% で、前年度 (9.72%) と比較すると 0.90ポイント上回っている。

増加した主なものは、報償費、公有財産購入費、委託料であり、減少した主なものは、償還金利子及び割引料、工事請負費、使用料及び賃借料となっている。

翌年度繰越額は 337,241,000円 で、その主なものは、物価高騰対策支援事業となっている。

予算流用は 2,214,000円 (21件) である。

不用額は 149,959,864円 (対予算現額比率 3.37%) である。

第3款 民 生 費

決算額は 14,834,205,177円 で、前年度より 343,200,596円 (2.37%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 39.74% で、前年度 (38.12%) と比較すると 1.62ポイント上回っている。

増加した主なものは、負担金補助及び交付金、繰出金、委託料であり、減少した主なものは、償還金利子及び割引料、扶助費、工事請負費となっている。

翌年度繰越額は 44,574,000円 で、その主なものは、物価高対応子育て応援手当支給事業となっている。

予算流用は 7,034,000円 (3件) である。

不用額は 524,775,823円 (対予算現額比率 3.41%) である。

第4款 衛 生 費

決算額は 2,741,104,869円 で、前年度より 235,650,529円 (9.41%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 7.34% で、前年度 (6.59%) と比較すると 0.75ポイント上回っている。

増加した主なものは、負担金補助及び交付金、工事請負費、扶助費であり、減少した主なものは、委託料、償還金利子及び割引料、使用料及び賃借料となっている。

翌年度繰越額は 73,172,000円 で、その主なものは、斎場管理運営事業となっている。

予算流用は 516,000円 (9件) である。

不用額は 100,177,131円 (対予算現額比率 3.44%) である。

第5款 労働費

決算額は 28,112,764円 で、前年度より 137,672円 (0.49%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 0.07% で、前年度 (0.07%) と同じとなっている。

増加したものは、委託料、役務費、旅費であり、減少したものは、需用費、負担金補助及び交付金となっている。

不用額は 631,236円 (対予算現額比率 2.20%) である。

第6款 農林水産業費

決算額は 536,510,840円 で、前年度より 41,517,331円 (7.18%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 1.44% で、前年度 (1.52%) と比較すると 0.08ポイント下回っている。

増加した主なものは、委託料、工事請負費、備品購入費であり、減少した主なものは、投資及び出資金、需用費、負担金補助及び交付金となっている。

翌年度繰越額は 8,150,000円 で、農地等整備事業となっている。

予算流用は 12,000円 (1件) である。

不用額は 31,858,160円 (対予算現額比率 5.53%) である。

第7款 商工費

決算額は 970,583,156円 で、前年度より 164,472,615円 (20.40%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 2.60% で、前年度 (2.12%) と比較すると 0.48ポイント上回っている。

増加した主なものは、報償費、負担金補助及び交付金、役務費であり、減少した主なものは、委託料、需用費、備品購入費となっている。

不用額は 14,974,844円 (対予算現額比率 1.52%) である。

第8款 土木費

決算額は 4,121,292,615円 で、前年度より 308,732,812円 (6.97%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 11.04% で、前年度 (11.65%) と比較すると 0.61ポイント下回っている。

増加した主なものは、補償補填及び賠償金、積立金、公有財産購入費であり、減少した主なものは、工事請負費、委託料、負担金補助及び交付金となっている。

翌年度繰越額は 1,004,560,000円 で、その主なものは、道路整備事業(交付金)となっている。

予算流用は 1,449,000円 (5件) である。

不用額は 157,495,385円 (対予算現額比率 2.98%) である。

第9款 消 防 費

決算額は 2,006,597,518円 で、前年度より 38,519,503円 (1.96%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 5.38% で、前年度 (5.18%) と比較すると 0.20ポイント上回っている。

増加した主なものは、工事請負費、備品購入費、職員手当等であり、減少した主なものは、需用費、委託料、旅費となっている。

翌年度繰越額は 385,827,000円 で、その主なものは、防災まちづくり事業となっている。

不用額は 48,833,482円 (対予算現額比率 2.00%) である。

第10款 教 育 費

決算額は 5,184,596,011円 で、前年度より 339,413,825円 (7.01%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 13.89% で、前年度 (12.75%) と比較すると 1.14ポイント上回っている。

増加した主なものは、備品購入費、需用費、委託料であり、減少した主なものは、工事請負費、公有財産購入費、扶助費となっている。

翌年度繰越額は 308,098,000円 で、その主なものは、公民館施設整備事業となっている。

予算流用は 1,093,000円 (12件) である。

不用額は 193,910,989円 (対予算現額比率 3.41%) である。

第11款 災 害 復 旧 費

令和7年度においては決算額は 0円 であった。

よって、予算額2,000円は全額不用額 (対予算現額比率 100.00%) である。

第12款 公 債 費

決算額は 2,669,303,070円 で、前年度より 155,597,759円 (6.19%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 7.15% で、前年度 (6.61%) と比較すると 0.54ポイント上回っている。

決算額の償還内訳は、元金 2,531,431,413円 (94.83%)、利子 137,871,657円 (5.17%) である。

これを前年度と比較すると、元金では 132,355,927円 (5.52%) 増加しており、利子では 23,241,832円 (20.28%) の増加となっている。

不用額は 4,930円 (対予算現額比率 0.00%) である。

なお、最近5か年間における公債費償還額の推移は、第8表に示すとおりである。

第 8 表 公債費償還額の決算推移

(単位：円・%)

区 分 年 度 別	歳出決算額	未償還元金	償 還 金	決算額に 対 する 償還割合	償 還 額 数	償還額内訳
令 和 3 年 度	41,918,577,213	29,299,639,500	2,890,505,178	6.90	100.00	2,770,729,918
						119,775,260
令 和 4 年 度	34,837,703,475	29,196,476,637	2,879,318,744	8.26	99.61	2,769,862,863
						109,455,881
令 和 5 年 度	34,603,472,798	29,074,527,118	2,645,929,265	7.65	91.54	2,538,349,519
						107,579,746
令 和 6 年 度	38,014,048,439	30,569,751,632	2,513,705,311	6.61	86.96	2,399,075,486
						114,629,825
令 和 7 年 度	37,331,039,610	30,662,220,219	2,669,303,070	7.15	92.35	2,531,431,413
						137,871,657

(注)償還額内訳の上欄は元金、下欄は利子を示す。

第13款 諸支出金

決算額は 23,427,000 円で、前年度より 1,838,220,000 円 (98.74%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 0.06% で、前年度 (4.90%) と比較すると 4.84 ポイント下回っている。

第14款 予 備 費

予算現額 1,400,000 円のうち、充用額は第9表に示すとおりで、件数 8 件、金額 8,600,000 円となっており、前年度と比較すると件数で 6 件、金額で 7,600,000 円それぞれ増加している。

第 9 表 予備費款別充用の状況

(単位：円)

款	充用額		備 考
	件 数	金 額	
総 務 費	1	600,000	一般管理費 寄附金
民 生 費	2	140,000	保育所費 需用費 児童館・児童遊園費 需用費
農林水産業費	1	6,000,000	農業振興費 委託料
土 木 費	1	1,500,000	公園事業費 備品購入費
教 育 費	3	360,000	学校管理費 需用費 学校管理費 需用費 公民館費 需要費
合 計	8	8,600,000	

他 会 計 繰 出 金 の 状 況

一般会計から特別会計への繰出金は 1,630,074,514円 で、前年度より 117,211,953円 (7.75%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 4.37% で、前年度 (3.98%) と比較すると 0.39ポイント上回っている。

他会計繰出金の内訳は、第10表に示すとおりである。

第 10 表 他会計繰出金の状況

(単位：円・%)

区 分 款 別	繰 出 金	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対前年度比較
		決 算 額 (A)	対前年度 増 減 率	決 算 額 (B)	対前年度 増 減 率	増 減 額 (A) - (B)
民 生 費	国 民 健 康 保 険 事 業	396,914,064	8.95	364,323,006	△ 0.98	32,591,058
	保険基盤安定負担金繰出金	347,647,511	12.36	309,400,548	△ 1.01	38,246,963
”	介 護 保 険 事 業	937,554,000	3.67	904,350,000	6.35	33,204,000
”	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	169,987,450	1.13	168,089,555	10.51	1,897,895
	保険基盤安定負担金繰出金	161,677,450	1.66	159,030,555	11.56	2,646,895
衛 生 費	休 日 夜 間 急 患 セ ン タ ー 事 業	102,192,000	61.05	63,453,000	1.63	38,739,000
諸支出金	土 地 取 得 特 別 会 計	23,427,000	85.24	12,647,000	△ 59.53	10,780,000
合 計		1,630,074,514	7.75	1,512,862,561	3.34	117,211,953

3 特 別 会 計

(1) 概 況

特別会計7会計の歳入歳出決算状況は、第11表に示すとおりである。

第 11 表 特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円・％)

区 分 会計別	予 算 現 額 (A)	歳 入		歳 出		差 引 額 (B)－(C)	市債未償還 現 在 高
		決 算 額 (B)	収 入 率 (B)／(A)	決 算 額 (C)	執 行 率 (C)／(A)		
国民健康保険	6,817,641,000	6,541,308,958	95.95	6,509,527,569	95.48	31,781,389	0
土 地 取 得	406,040,000	406,040,433	100.00	406,039,000	100.00	1,433	0
休日夜間急患 セ ン タ ー	188,471,000	196,043,405	104.02	186,766,850	99.10	9,276,555	0
介 護 保 険	6,777,294,000	6,823,028,143	100.67	6,432,875,856	94.92	390,152,287	0
後期高齢者 医 療	1,074,548,000	1,069,381,085	99.52	1,057,866,042	98.45	11,515,043	0
被災市街地復興 土地地区画整理事業	187,000	185,400	99.14	185,400	99.14	0	0
宅地造成事業	2,098,497,000	2,098,496,319	100.00	2,091,242,873	99.65	7,253,446	494,470,000
合 計 (D)	17,362,678,000	17,134,483,743	98.69	16,684,503,590	96.09	449,980,153	494,470,000
前 年 度 合 計 (E)	16,254,892,000	15,806,665,891	97.24	15,280,453,036	94.01	526,212,855	1,215,670,000
増 減 額 (F) (D)－(E)	1,107,786,000	1,327,817,852	－	1,404,050,554	－	△ 76,232,702	△ 721,200,000
増 減 率 (F)／(E)	6.82	8.40	－	9.19	－	△ 14.49	△ 59.33

特別会計全体の決算総額は、歳入 17,134,483,743円、歳出 16,684,503,590円で、歳入歳出差引額は 449,980,153円となっている。

歳入・歳出について前年度と比較すると、歳入は 1,327,817,852円(8.40％)、歳出は 1,404,050,554円(9.19％)それぞれ増加している。

一般会計からの繰入金は 1,630,074,514円で、前年度より 117,211,953円(7.75％)増加しており、特別会計歳入決算総額に占める割合は 9.51％で、前年度(9.57％)と比較すると 0.06ポイント下回っている。

特別会計の収入未済額は 263,136,814円で、不納欠損額は 15,050,049円である。

(2) 会 計 別

① 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計歳入歳出決算の状況は、第12表に示すとおりである。

歳入 6,541,308,958円、歳出 6,509,527,569円で、歳入歳出差引額は 31,781,389円となっている。歳入歳出差引額から 財政調整基金への積立て 20,000,000円を差し引いた 11,781,389円が翌年度への繰越しとなっている。

歳入は、前年度と比較し 46,470,903円 (0.72%) の増加となっている。

収入率は、予算現額 6,817,641,000円に対し 95.95% (前年度 93.42%)、調定額 6,784,720,233円に対し 96.41% (前年度 96.63%) となっており、前年度より予算現額で 2.53ポイント上回り、調定額で 0.22ポイント下回っている。

収入未済額は 236,608,118円となっており、前年度より 27,042,890円 (12.90%) の増加となっている。

歳入総額の 20.66% を占める国民健康保険税は調定額 1,593,095,795円 で、前年度より 145,011,971円 (10.01%) 増加しており、収入済額は 1,351,277,931円 で収入率は 84.82% となり、前年度 (84.46%) と比較すると 0.36ポイント上回っている。

これを現年度分と滞納繰越分とに区分すると、現年度分は調定額 1,387,028,700円 に対し、収入済額は 1,306,133,959円 で収入率は 94.17%、滞納繰越分は調定額 206,067,095円 に対し、収入済額は 45,143,972円 で収入率は 21.91% となっている。収入率を前年度と比較すると、現年度分は 0.54ポイント、滞納繰越分は 0.70ポイントそれぞれ下回っている。

不納欠損額は 10,089,757円 (699件) で、前年度と比較し件数で 698件、金額で 9,948,104円 それぞれ減少している。この内容は、国民健康保険税 8,935,893円 (692件) と不当利得一般被保険者返納金 1,153,864円 (7件) となっている。

国民健康保険税の内訳は、地方税法第15条の7の滞納処分の執行の停止による消滅 7,096,806円 (543件)、同法第18条の消滅時効 1,839,087円 (149件) であり、その内容は生活困窮 228件、所在不明 134件、無財産 264件、死亡 65件、その他 1件となっている。

国民健康保険税は国民健康保険特別会計歳入の根幹をなすものであり、不納欠損処分の対象とならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

歳出は、前年度と比較し 31,908,679円 (0.49%) の増加となっており、予算現額に対する執行率は 95.48% で、前年度 (93.18%) と比較すると 2.30ポイント上回っている。

歳出の中で、最も大きい割合を占めているのは、保険給付費 4,480,370,701円 (構成比 68.83%) であり、その内訳は療養諸費 3,892,161,606円 (構成比 59.79%)、高額療養費 571,002,928円 (構成比 8.77%)、移送費 0円 (構成比 0.00%)、出産育児諸費 12,756,167円 (構成比 0.20%)、葬祭諸費 4,450,000円 (構成比 0.07%)、傷病手当費 0円 (構成比 0.00%) となっている。

なお、保険給付費の内訳及び最近 3 か年間の比較は、第13表に示すとおりである。

不用額は 308,113,431円 (対予算現額比率 4.52%) である。

第 12 表 歳入歳出決算の状況

(単位:円・%)

年度別 款 別	令和 7 年 度				令和 6 年 度				対前年度比較
	決 算 額 (A)	構成比	対前年度 増 減 率	予算現額 に対する 比 率	決 算 額 (B)	構成比	対前年度 増 減 率	予算現額 に対する 比 率	増 減 額 (A) - (B)
1 国 民 健 康 税 保 険 税	1,351,277,931	20.66	10.48	103.06	1,223,111,002	18.83	△ 2.21	103.46	128,166,929
2 使 用 料 及 び 手 数 料	682,140	0.01	2.30	136.16	666,800	0.01	△ 8.49	133.09	15,340
3 国 庫 支 出 金	7,645,000	0.12	0.46	96.72	7,610,000	0.12	231.45	92.85	35,000
4 県 支 出 金	4,560,675,218	69.72	1.25	93.80	4,504,311,121	69.35	△ 6.11	90.14	56,364,097
5 財 産 収 入	1,490,549	0.02	537.07	100.04	233,968	0.00	890.68	100.42	1,256,581
6 繰 入 金	606,382,064	9.27	△ 14.57	98.02	709,806,006	10.93	0.78	99.07	△ 103,423,942
7 繰 越 金	7,219,165	0.11	△ 81.40	100.00	38,803,280	0.60	△ 29.45	100.00	△ 31,584,115
8 諸 収 入	5,936,891	0.09	△ 42.34	69.36	10,295,878	0.16	△ 23.09	121.07	△ 4,358,987
歳 入 合 計	6,541,308,958	100.00	0.72	95.95	6,494,838,055	100.00	△ 4.82	93.42	46,470,903
1 総 務 費	27,333,587	0.42	△ 5.91	87.54	29,051,001	0.45	27.06	93.16	△ 1,717,414
2 保 険 給 付 費	4,480,370,701	68.83	1.21	94.01	4,426,897,539	68.34	△ 5.88	90.68	53,473,162
3 国民健康保険 事業費納付金	1,928,475,202	29.63	△ 1.15	100.00	1,950,814,660	30.12	1.82	100.00	△ 22,339,458
4 保 健 事 業 費	61,135,454	0.94	4.89	85.57	58,284,021	0.90	△ 3.13	90.44	2,851,433
5 基 金 積 立 金	1,491,000	0.02	537.18	100.00	234,000	0.00	875.00	100.00	1,257,000
6 諸 支 出 金	10,721,625	0.16	△ 13.10	65.97	12,337,669	0.19	△ 3.43	60.48	△ 1,616,044
7 予 備 費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
歳 出 合 計	6,509,527,569	100.00	0.49	95.48	6,477,618,890	100.00	△ 3.54	93.18	31,908,679

第 13 表 保険給付費年度比較

(単位:千円・%)

区 分 科 目	支 出 済 額			指 数			歳出総額に対する構成比		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
療養諸費	3,892,162	3,866,037	4,090,435	95.15	94.51	100.00	59.79	59.68	60.91
高額療養費	571,003	537,714	594,766	96.00	90.41	100.00	8.77	8.30	8.86
移送費	0	39	5	0.00	780.00	100.00	0.00	0.00	0.00
出産育児諸費	12,756	19,008	12,846	99.30	147.97	100.00	0.20	0.30	0.19
葬祭諸費	4,450	4,100	5,150	86.41	79.61	100.00	0.07	0.06	0.08
傷病手当費	0	0	57	0.00	0.00	100.00	0.00	0.00	0.00
合 計	4,480,371	4,426,898	4,703,259	95.26	94.12	100.00	68.83	68.34	70.04

② 土地取得特別会計

土地取得特別会計歳入歳出決算の状況は、第14表に示すとおりである。

予算現額 406,040,000円に対し、歳入は 406,040,433円で、収入率は 100.00%、歳出は 406,039,000円で執行率は 100.00%となっている。

歳入歳出差引額 1,433円 は翌年度への繰越しとなっている。

不用額は 1,000円 (対予算現額比率 0.00%) である。

第 14 表 歳入歳出決算収支の状況

(単位:円・%)

年度別 款 別	令和 7 年度				令和 6 年度				対前年度比較
	決 算 額 (A)	構 成 比	対前年度 増 減 率	予算現額 に対する 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比	対前年度 増 減 率	予算現額 に対する 比 率	増 減 額 (A) - (B)
1 財 産 収 入	57,859	0.01	1,771.25	101.51	3,092	0.01	△ 52.00	103.07	54,767
2 繰 入 金	405,981,000	99.99	1,918.80	100.00	20,110,000	99.95	△ 92.65	100.00	385,871,000
3 繰 越 金	1,574	0.00	△ 78.96	78.70	7,482	0.04	△ 77.36	93.53	△ 5,908
4 借 入 金	0	0.00	-	-	0	0.00	皆減	0.00	0
歳 入 合 計	406,040,433	100.00	1,918.04	100.00	20,120,574	100.00	△ 97.68	100.00	385,919,859
1 諸 支 出 金	406,039,000	100.00	1,918.19	100.00	20,119,000	100.00	△ 97.68	100.00	385,920,000
2 予 備 費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
歳 出 合 計	406,039,000	100.00	1,918.19	100.00	20,119,000	100.00	△ 97.68	99.99	385,920,000

③ 休日夜間急患センター特別会計

休日夜間急患センター特別会計歳入歳出決算の状況は、第15表に示すとおりである。

予算現額 188,471,000円に対し、歳入は 196,043,405円で収入率は 104.02%、歳出は 186,766,850円で執行率は 99.10%となっている。

歳入歳出差引額 9,276,555円は翌年度への繰越しとなっている。

収入未済額は 8,310円となっており、前年度と同額となっている。

収入未済額が発生しないよう、引き続き適切な対応を望むものである。

不用額は 1,704,150円(対予算現額比率 0.90%)である。

第 15 表 歳入歳出決算の状況

(単位：円・%)

年度別 款 別	令 和 7 年 度				令 和 6 年 度				対前年度比較 増 減 額 (A)－(B)
	決 算 額 (A)	構 成 比	対前年度 増 減 率	予算現額 に対する 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比	対前年度 増 減 率	予算現額 に対する 比 率	
1 使用料及び 手数料	75,057,088	38.29	△ 6.14	111.10	79,971,294	41.74	△ 20.77	102.25	△ 4,914,206
2 繰 入 金	102,192,000	52.13	61.05	100.00	63,453,000	33.12	1.63	100.00	38,739,000
3 繰 越 金	3,250,110	1.65	△ 89.87	100.00	32,069,933	16.74	75.07	100.00	△ 28,819,823
4 諸 収 入	15,544,207	7.93	△ 3.41	100.49	16,092,344	8.40	△ 49.95	100.13	△ 548,137
歳 入 合 計	196,043,405	100.00	2.33	104.02	191,586,571	100.00	△ 10.41	100.94	4,456,834
1 休日夜間急患 センター費	186,766,850	100.00	△ 0.83	99.15	188,336,461	100.00	3.61	99.28	△ 1,569,611
2 予 備 費	0	0.00	－	0.00	0	0.00	－	0.00	0
歳 出 合 計	186,766,850	100.00	△ 0.83	99.10	188,336,461	100.00	3.61	99.22	△ 1,569,611

④ 介護保険特別会計

介護保険特別会計歳入歳出決算の状況は、第16表に示すとおりである。

予算現額 6,777,294,000円に対し、歳入は 6,823,028,143円で収入率は 100.67%、歳出は 6,432,875,856円で執行率は 94.92%となっている。

歳入歳出差引額 390,152,287円から、介護給付費準備基金への積立て 200,000,000円を差し引いた 190,152,287円が翌年度への繰越しとなっている。

介護保険料の収入未済額は 17,253,086円で、前年度と比較し 119,371円 (0.69%) 減少している。

不納欠損額は 4,218,892円 (690件) で、前年度と比較し件数で 87件、金額で 445,975円それぞれ増加している。

不納欠損処分の対象とならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

不用額は 344,418,144円 (対予算現額比率 5.08%) である。

第 16 表 歳入歳出決算の状況

(単位:円・%)

年度別 款 別	令和 7 年度				令和 6 年度				対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額に 対する 比率	増減額 (A) - (B)
1 保 険 料	1,632,607,804	23.93	2.89	100.22	1,586,781,906	24.89	23.64	100.22	45,825,898
2 国庫支出金	1,342,382,145	19.67	6.18	103.53	1,264,211,620	19.83	3.58	100.45	78,170,525
3 支払基金 交 付 金	1,707,285,000	25.02	4.16	100.00	1,639,141,000	25.72	7.54	100.03	68,144,000
4 県 支 出 金	954,618,636	13.99	3.33	99.37	923,862,707	14.49	7.94	100.06	30,755,929
5 財 産 収 入	1,950,227	0.03	1302.03	100.01	139,100	0.00	862.36	100.07	1,811,127
6 繰 入 金	1,013,728,000	14.86	11.97	100.00	905,355,000	14.20	△ 17.89	100.00	108,373,000
7 繰 越 金	168,047,748	2.46	223.22	100.00	51,991,162	0.82	△ 10.13	100.00	116,056,586
8 諸 収 入	2,408,583	0.04	△ 24.17	4,014.31	3,176,340	0.05	△ 14.02	79,408.50	△ 767,757
歳 入 合 計	6,823,028,143	100.00	7.03	100.67	6,374,658,835	100.00	5.40	100.21	448,369,308
1 総 務 費	56,121,304	0.87	1.41	89.17	55,341,954	0.92	11.11	91.18	779,350
2 保険給付費	5,824,363,330	90.54	4.07	94.88	5,596,663,803	92.87	3.00	95.15	227,699,527
3 財政安定化 基金拠出金	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
4 介護予防費	308,539,131	4.80	5.17	93.38	293,384,792	4.87	4.78	87.59	15,154,339
5 基金積立金	1,951,000	0.03	1293.57	100.00	140,000	0.00	833.33	100.00	1,811,000
6 諸 支 出 金	241,901,091	3.76	198.35	99.53	81,080,538	1.34	△ 53.00	97.94	160,820,553
7 予 備 費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
歳 出 合 計	6,432,875,856	100.00	6.74	94.92	6,026,611,087	100.00	1.52	94.74	406,264,769

⑤ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況は、第17表に示すとおりである。

予算現額 1,074,548,000円に対し、歳入は 1,069,381,085円で収入率は 99.52%、歳出は 1,057,866,042円で執行率は 98.45%となっている。

歳入歳出差引額 11,515,043円は翌年度への繰越しとなっている。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は 9,267,300円で、前年度と比較し 2,471,800円 (36.37%)増加している。

不納欠損額は 741,400円 (107件)で、前年度と比較し件数で 8件、金額で 167,100円それぞれ増加している。

不納欠損処分の対象とならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

不用額は 16,681,958円 (対予算現額比率 1.55%)である。

第 17 表 歳入歳出決算の状況

(単位:円・%)

年度別 款 別	令和 7 年 度				令和 6 年 度				対前年度比較 増 減 額 (A) - (B)
	決 算 額 (A)	構 成 比	対前年度 増 減 率	予算現額 に対する 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比	対前年度 増 減 率	予算現額 に対する 比 率	
1 保 険 料	884,658,600	82.73	8.75	99.26	813,464,800	82.14	11.45	99.35	71,193,800
2 繰 入 金	169,987,450	15.90	1.13	100.00	168,089,555	16.97	10.51	100.00	1,897,895
3 繰 越 金	10,202,235	0.95	31.60	99.99	7,752,562	0.78	8.38	99.99	2,449,673
4 諸 収 入	3,762,800	0.35	240.27	160.80	1,105,837	0.11	△ 96.19	55.54	2,656,963
5 国庫支出金	770,000	0.07	皆増	100.00	-	0.00	-	-	770,000
歳 入 合 計	1,069,381,085	100.00	7.97	99.52	990,412,754	100.00	7.87	99.37	78,968,331
1 総 務 費	7,579,057	0.72	3.86	88.31	7,297,656	0.74	26.90	85.24	281,401
2 広 域 連 合 金 納 付 金	1,046,853,550	98.96	7.87	98.63	970,478,355	99.01	11.36	98.60	76,375,195
3 諸 支 出 金	3,433,435	0.32	41.03	83.70	2,434,508	0.25	△ 32.17	73.35	998,927
4 予 備 費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
歳 出 合 計	1,057,866,042	100.00	7.92	98.45	980,210,519	100.00	7.67	98.35	77,655,523

⑥ 被災市街地復興土地区画整理事業特別会計

被災市街地復興土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の状況は、第18表に示すとおりである。

予算現額 187,000 円に対し、歳入は 185,400 円で収入率は 99.14 %、歳出は 185,400 円で執行率は 99.14%となっている。

歳入歳出差引額 0円である。

不用額は 1,600円(対予算現額比率 0.86%)である。

第 18 表 歳入歳出決算の状況

(単位:円・%)

年度別 款 別	令和 7 年度				令和 6 年度				対前年度比較 増 減 額 (A)－(B)
	決 算 額 (A)	構 成 比	対前年度 増 減 率	予算現額 に対する 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比	対前年度 増 減 率	予算現額 に対する 比 率	
1 繰 越 金	123,600	66.67	28.71	99.68	96,027	43.72	△ 15.33	99.00	27,573
2 諸 収 入	61,800	33.33	△ 50.00	101.31	123,600	56.28	△ 36.03	100.49	△ 61,800
3 繰 入 金	0	0.00	－	0.00	－	0.00	－	－	0
歳 入 合 計	185,400	100.00	△ 15.58	99.14	219,627	100.00	△ 28.37	99.83	△ 34,227
1 総 務 費	55,180	29.76	皆増	98.54	0	0.00	皆減	－	55,180
2 諸 支 出 金	130,220	70.24	35.61	99.40	96,027	100.00	△ 15.33	99.00	34,193
3 予 備 費	0	0.00	－	0.00	0	0.00	－	0.00	0
歳 出 合 計	185,400	100.00	93.07	99.14	96,027	100.00	△ 54.40	43.65	89,373

⑦ 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計歳入歳出決算の状況は、第19表に示すとおりである。

予算現額 2,098,497,000 円に対し、歳入は 2,098,496,319 円で、収入率は 100.00 %、歳出は 2,091,242,873 円で執行率は 99.65 %となっている。

歳入歳出差引額 7,253,446 円は翌年度への繰越しとなっている。

不用額は 7,254,127 円(対予算現額比率 0.35 %)である。

第 19 表 歳入歳出決算収支の状況

(単位:円・%)

年度別 款 別	令和 7 年 度				令和 6 年 度				対前年度比較
	決 算 額 (A)	構 成 比	対前年度 増 減 率	予算現額 に対する 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比	対前年度 増 減 率	予算現額 に対する 比 率	増 減 額 (A) - (B)
1 財 産 収 入	1,551,127,896	73.92	534.05	100.00	244,638,896	14.10	△ 75.25	100.00	1,306,489,000
2 繰 入 金	0	0.00	-	0.00	0	0.00	皆減	-	0
3 繰 越 金	147,368,423	7.02	△ 69.94	100.00	490,190,579	28.26	117.59	100.00	△ 342,822,156
4 諸 収 入	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
5 市 債	400,000,000	19.06	△ 60.00	100.00	1,000,000,000	57.64	199.67	100.00	△ 600,000,000
歳 入 合 計	2,098,496,319	100.00	20.96	100.00	1,734,829,475	100.00	△ 18.91	100.00	363,666,844
1 事 業 費	587,282,491	28.08	△ 59.81	98.92	1,461,188,381	92.05	22.71	90.84	△ 873,905,890
2 諸 支 出 金	382,554,000	18.29	5026.01	100.00	7,463,000	0.47	△ 96.92	100.00	375,091,000
3 公 債 費	1,121,406,382	53.63	843.87	99.94	118,809,671	7.48	△ 45.07	100.00	1,002,596,711
4 予 備 費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
歳 出 合 計	2,091,242,873	100.00	31.74	99.65	1,587,461,052	100.00	△ 3.74	91.51	503,781,821

4 普通会計による決算分析

令和7年度の決算を普通会計により分析した。

普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針等に用いられる財政統計上の会計で、一般会計と公営企業会計を除く特別会計とを合算し、かつ、会計間の重複を控除して、一つの会計にまとめたものである。

なお、本市においては、特別会計のうち「土地取得特別会計」、「休日夜間急患センター特別会計」及び「被災市街地復興土地地区画整理事業特別会計」が普通会計に算入される。

普通会計の算定経過は、第20表に示すとおりである。

第 20 表 普通会計算定表

(単位：千円)

区 分 会計別	決 算 額		
	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	38,810,689	37,331,040	1,479,649
土 地 取 得 特 別 会 計	406,041	406,039	2
休 日 夜 間 急 患 セ ン タ ー 特 別 会 計	196,044	186,767	9,277
被 災 市 街 地 復 興 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	185	185	0
合 計	39,412,959	37,924,031	1,488,928
繰 出 等 の 調 整	△ 133,754	△ 133,754	0
地 方 債 借 換 分	0	0	0
純 計	39,279,205	37,790,277	1,488,928

(1) 決算収支

決算収支の状況は、第21表に示すとおりであり、歳入総額は 39,279,205千円(前年度対比 1.20%減)、歳出総額は 37,790,277千円(前年度対比 0.92%減)で、歳入歳出差引額は 1,488,928千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 515,513千円を差し引いた実質収支は 973,415千円の黒字となっている。

当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 193,053千円の赤字となっている。

この単年度収支に、積立金 10,812千円を加え、積立金取崩し額 471,013千円を差し引いた実質単年度収支は 653,254千円の赤字となっている。なお、普通会計の実質単年度収支の赤字は、3年連続で発生している。

第 21 表 決算収支の状況

(単位:千円)

区 分 \ 年 度 別		令和7年度	令和6年度	令和5年度
歳 入 総 額 A		39,279,205	39,754,345	37,159,334
歳 出 総 額 B		37,790,277	38,139,588	35,550,375
歳入歳出差引額 (A-B) C		1,488,928	1,614,757	1,608,959
翌年度へ繰越すべき財源 D		515,513	448,289	495,245
実 質 収 支 (C-D) E		973,415	1,166,468	1,113,714
単年度収支 (E-前年度実質収支) F		△ 193,053	52,754	△ 231,262
積 立 金 G		10,812	2,457	327
繰上償還金 H		0	0	0
積立金取崩し額 I		471,013	1,602,264	1,392,091
実質単年度収支 (F+G+H-I) J		△ 653,254	△ 1,547,053	△ 1,623,026

第 22 表 財政状況

区 分 \ 年 度 別		令和7年度	令和6年度	令和5年度
財 政 力 指 数		0.79	0.80	0.80
経 常 収 支 比 率 (%)		99.5	101.8	99.2
実 質 公 債 費 比 率 (%)		2.4	1.9	2.6
公 債 費 負 担 比 率 (%)		11.0	10.1	11.1
歳入総額に占める一般財源の比率 (%)		60.04	60.87	61.66
歳出総額に占める義務的経費の比率 (%)		50.47	48.31	47.98
歳出総額に占める投資的経費の比率 (%)		8.88	15.30	11.00
積 立 金 現 在 高 (千円)		13,313,215	12,358,349	12,862,014
市 債 現 在 高 (千円)		30,662,220	30,569,752	29,074,528

(注)本表は本市が国に報告する「地方財政状況調査」等を参考に作成した。

普通会計決算の財政状況は、第22表に示すとおりである。

財政力指数は 0.79 で、前年度 (0.80) より 0.01 ポイント下回っている。経常収支比率は 99.5 % で、前年度 (101.8 %) より 2.3 ポイント下回っている。実質公債費比率は 2.4 % で、前年度 (1.9 %) より 0.5 ポイント上回り、公債費負担比率は 11.0 % で、前年度 (10.1 %) より 0.9 ポイント上回っている。

歳入総額に占める一般財源の比率は 60.04 % で、前年度 (60.87 %) より 0.83 ポイント下回っている。

歳出総額に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の比率は 50.47 % で、前年度 (48.31 %) より 2.16 ポイント上回り、投資的経費の比率は 8.88 % で、前年度 (15.30 %) より 6.42 ポイント下回っている。

（参 考）

財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値。地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、地方交付税等の経常的な一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

実質公債費比率

起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる指標（地方財政法第5条の4）。公営企業の元利償還金に対する補助金などを含めた実質的な公債費相当額の標準財政規模に対する割合の過去3年度間の平均により算出する。なお、実質公債費比率が18%以上になった場合、地方債の発行に際して許可が必要になる。

公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、数値が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

第 23 表 歳入科目別、財源別状況

(単位:千円)

区 分 科 目	歳入総額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経常的 な も の (A)-(B)	左 の 内 訳	
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等
1 市 税	13,527,857		1,032,336	12,495,521		12,495,521
2 地 方 譲 与 税	316,981			316,981		316,981
3 利 子 割 交 付 金	19,332			19,332		19,332
4 配 当 割 交 付 金	68,549			68,549		68,549
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	108,835			108,835		108,835
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金						
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	2,211,559			2,211,559		2,211,559
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	40,656			40,656		40,656
9 軽油引取税・自動車 取 得 税 交 付 金						
10 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	34,111			34,111		34,111
11 法 人 事 業 税 金 交 付 金	199,713			199,713		199,713
12 地 方 特 例 等 交 付 金	120,399			120,399		120,399
13 地 方 交 付 税	4,228,595		871,346	3,357,249		3,357,249
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,316			9,316		9,316
15 分 担 金 及 び 負 担 金	176,523	8,966		167,557	167,557	
16 使 用 料	541,109	23,427	7,425	510,257	469,078	41,179
17 手 数 料	47,427			47,427	47,427	
18 国 庫 支 出 金	7,900,338	1,684,846	869,814	5,345,678	5,345,678	
19 国有提供施設等所在 市町村助成交付金						
20 県 支 出 金	2,960,297	677,602	40,658	2,242,037	2,242,037	
21 財 産 収 入	301,872	87,027	27,118	187,727		187,727
22 寄 附 金	317,077		317,077			
23 繰 入 金	1,483,419	638,422	844,997			
24 繰 越 金	614,757	368,820	245,937			
25 諸 収 入	1,426,583	889,285	102,863	434,435	422,704	11,731
26 市 債	2,623,900	2,623,900				
合 計	39,279,205	7,002,295	4,359,571	27,917,339	8,694,481	19,222,858

(2) 歳 入

歳入科目別、財源別状況は、第23表に示すとおりである。

歳入総額は 39,279,205 千円で、前年度より 475,140 千円 (1.20%) 減少している。増加した主なものは、市税、県支出金、諸収入であり、減少した主なものは、繰入金、市債、地方特例交付金等となっている。

① 財源別歳入の状況

財源別歳入の状況は、第24表に示すとおりである。

前年度と比較すると、一般財源は 2.54% 減少し、特定財源は 0.90% 増加している。

第 24 表 財源別歳入の状況

(単位:千円・%)

年度別 区 分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		
	金 額	構成比	対前年度 増 減 率	金 額	構成比	対前年度 増 減 率	金 額	構成比	対前年度 増 減 率
一 般 財 源	23,582,429	60.04	△ 2.54	24,197,453	60.87	5.61	22,911,255	61.66	4.23
特 定 財 源	15,696,776	39.96	0.90	15,556,892	39.13	9.19	14,248,079	38.34	△ 5.98
合 計	39,279,205	100.00	△ 1.20	39,754,345	100.00	6.98	37,159,334	100.00	0.06

(3) 歳 出

歳出総額は 37,790,277 千円で、前年度と比較すると 349,311 千円 (0.92%) の減少となっている。

① 目的別歳出の状況

目的別歳出の状況は、第25表に示すとおりである。

前年度と比較すると、増加した主なものは、総務費、民生費、衛生費であり、減少した主なものは、諸支出金、災害復旧費、農林水産業費となっている。

第 25 表 目的別歳出の状況

(単位：千円・%)

年度別 科 目	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			対前年度比較
	金 額 (A)	構成比	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	構成比	対前年度 増 減 率	増減額 (A)－(B)
1 議 会 費	248,315	0.66	1.04	245,748	0.64	1.43	2,567
2 総 務 費	4,626,105	12.24	10.67	4,180,272	10.96	9.15	445,833
3 民 生 費	14,123,666	37.37	2.94	13,720,415	35.97	5.42	403,251
4 衛 生 費	2,766,043	7.32	8.15	2,557,633	6.71	△ 1.23	208,410
5 労 働 費	28,113	0.07	△ 0.49	28,251	0.07	△ 1.47	△ 138
6 農林水産業費	527,070	1.39	△ 7.08	567,220	1.49	2.60	△ 40,150
7 商 工 費	974,416	2.58	20.81	806,548	2.12	△ 24.18	167,868
8 土 木 費	4,433,989	11.73	1.20	4,381,404	11.49	△ 14.72	52,585
9 消 防 費	1,959,405	5.19	1.90	1,922,894	5.04	59.95	36,511
10 教 育 費	5,433,852	14.39	2.17	5,318,186	13.94	2.29	115,666
11 災害復旧費	0	0.00	皆減	40,257	0.11	△ 7.82	△ 40,257
12 公 債 費	2,669,303	7.06	6.19	2,513,705	6.59	△ 5.00	155,598
13 諸支出金	0	0.00	皆減	1,857,055	4.87	皆増	△ 1,857,055
合 計	37,790,277	100.00	△ 0.92	38,139,588	100.00	7.28	△ 349,311

② 性質別歳出の状況

性質別歳出について、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に区分し、年度別に比較すると、第26表に示すとおりである。

第 26 表 性質別歳出の状況

(単位:千円・%)

年度別 区 分		令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		
		金 額	構成比	対前年度 増 減 率	金 額	構成比	対前年度 増 減 率	金 額	構成比	対前年度 増 減 率
義務的経費	人 件 費	6,209,055	16.43	3.69	5,988,264	15.70	8.25	5,532,039	15.56	2.76
	扶 助 費	10,196,949	26.98	2.74	9,924,953	26.02	11.77	8,879,601	24.98	7.61
	公 債 費	2,669,303	7.06	6.19	2,513,705	6.59	△ 5.00	2,645,929	7.44	△ 17.78
	小 計	19,075,307	50.47	3.52	18,426,922	48.31	8.03	17,057,569	47.98	1.21
投資的経費		3,354,342	8.88	△ 42.52	5,835,761	15.30	49.31	3,908,595	11.00	△ 17.64
その他の経費	物 件 費	6,904,283	18.28	16.02	5,951,077	15.61	△ 0.49	5,980,367	16.82	4.14
	維持補修費	574,699	1.52	△ 8.73	629,681	1.65	13.70	553,795	1.56	9.25
	補 助 費 等	3,708,179	9.81	10.59	3,353,010	8.79	△ 8.70	3,672,686	10.33	△ 1.55
	積 立 金	1,385,436	3.67	8.55	1,276,274	3.35	5.59	1,208,688	3.40	12.06
	投資及び 出資金貸付金	417,486	1.10	△ 8.04	453,985	1.19	0.15	453,296	1.27	△ 2.41
	繰 出 金	2,370,545	6.27	7.12	2,212,878	5.80	△ 18.51	2,715,379	7.64	17.29
	小 計	15,360,628	40.65	10.69	13,876,905	36.39	△ 4.85	14,584,211	41.02	5.39
合 計		37,790,277	100.00	△ 0.92	38,139,588	100.00	7.28	35,550,375	100.00	0.32

義務的経費は、前年度より 648,385 千円 (3.52%) 増加しており、構成比は 50.47% で、前年度 (48.31%) より 2.16 ポイント上回っている。

投資的経費は、前年度より 2,481,419 千円 (42.52%) 減少しており、構成比は 8.88% で、前年度 (15.30%) より 6.42 ポイント下回っている。

③ 人件費の状況

経常一般財源及び市税に占める人件費を年度別に比較すると、第27表に示すとおりである。

第 27 表 人件費の状況

(単位：千円・%)

区 分 年度別	人 件 費 (A)	経常一般財源		市 税	
		金 額 (B)	比 率 (A)／(B)	金 額 (C)	比 率 (A)／(C)
令和 5 年度	5,532,039	17,653,196	31.34	12,728,410	43.46
令和 6 年度	5,988,264	18,229,540	32.85	12,537,348	47.76
令和 7 年度	6,209,055	19,222,858	32.30	13,527,857	45.90

経常一般財源に占める人件費の比率は 32.30% で、前年度(32.85%)より 0.55ポイント下回っている。

また、市税に占める人件費の比率は 45.90% で、前年度(47.76%)より 1.86ポイント下回っている。

④ 経常的経費と臨時的経費

歳出総額に占める経常的経費と臨時的経費を比較すると、第28表に示すとおりである。

第 28 表 経常的経費・臨時的経費

(単位：千円・%)

区 分 年度別		令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
		金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
経常的経費		27,848,719	73.69	26,756,359	70.15	25,210,562	70.92
臨時的経費		9,941,558	26.31	11,383,229	29.85	10,339,813	29.08
(内訳)	特定財源	6,738,866	17.83	7,376,864	19.34	6,525,457	18.35
	一般財源等	3,202,692	8.48	4,006,365	10.51	3,814,356	10.73
合 計		37,790,277	100.00	38,139,588	100.00	35,550,375	100.00

経常的経費の比率は 73.69% で、前年度(70.15%)を 3.54ポイント上回り、臨時的経費の比率は 26.31%で、前年度(29.85%)より 3.54ポイント下回っている。

経常的経費は、前年度と比較して 1,092,360千円(4.08%)増加し、臨時的経費は 1,441,671千円(12.66%)減少している。

⑤ 経常収支の状況

経常収支の状況は、第29表に示すとおりである。

第 29 表 経常収支の状況

(単位：千円・％)

年度別 区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
経 常 的 収 入	収 入 額	27,917,339	26,289,496	24,929,124
	(対前年度増減率)	6.19	5.46	3.09
	一 般 財 源 (A)	19,222,858	18,229,540	17,653,196
	特 定 財 源	8,694,481	8,059,956	7,275,928
	臨 時 財 政 対 策 債 (B)	0	83,800	169,100
経 常 的 支 出	支 出 額	27,848,719	26,756,359	25,210,562
	(対前年度増減率)	4.08	6.13	1.83
	経常的支出に充当した一般財源(C)	19,122,527	18,647,251	17,686,159
	経常的支出に充当した特定財源	8,726,192	8,109,108	7,524,403
収 入 支 出 差 引 額		68,620	△ 466,863	△ 281,438
経常収支比率 (C) / {(A) + (B)}		99.5	101.8	99.2

5 財産の状況

財産の当年度中における増減高及び当年度末現在高は、次表に示すとおりである。

種 別	年度別			対前年度比	
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	増 減	率
1 土 地	5,817,963.22 ^{m²}	5,833,617.20 ^{m²}	5,806,494.86 ^{m²}	△ 15,653.98 ^{m²}	△ 0.27 [%]
○ 行 政 財 産	3,888,325.89	3,887,023.99	3,875,396.93	1,301.90	0.03
公 用 財 産	54,627.68	54,563.92	54,563.92	63.76	0.12
公 共 用 財 産	3,833,698.21	3,832,460.07	3,820,833.01	1,238.14	0.03
○ 普 通 財 産	1,929,637.33	1,946,593.21	1,931,097.93	△ 16,955.88	△ 0.87
宅 地	759,750.66	765,818.77	699,544.87	△ 6,068.11	△ 0.79
田	8,219.31	8,219.31	13,987.93	0.00	0.00
た め 池	13,669.30	13,669.30	13,669.30	0.00	0.00
山 林	337,979.46	337,979.46	340,111.46	0.00	0.00
雑 種 地	425,760.32	435,209.09	452,603.09	△ 9,448.77	△ 2.17
畑	32,331.03	33,770.03	46,529.03	△ 1,439.00	△ 4.26
原 野	344,940.71	344,940.71	357,665.71	0.00	0.00
公 園	4,682.87	4,682.87	4,682.87	0.00	0.00
公 衆 用 道 路	1,311.67	1,311.67	1,311.67	0.00	0.00
墓 地	992.00	992.00	992.00	0.00	0.00
2 建 物	268,086.95	267,948.04	267,941.55	138.91	0.05
木 造	12,905.08	13,034.64	13,523.27	△ 129.56	△ 0.99
非 木 造	255,181.87	254,913.40	254,418.28	268.47	0.11
3 物 品	552 ^点	547 ^点	537 ^点	5 ^点	0.91
4 有 価 証 券	10,250 ^{千円}	10,250 ^{千円}	10,250 ^{千円}	0 ^{千円}	0.00
株 券	10,250	10,250	10,250	0	0.00
5 出 資 に よ る 権 利	143,974	143,974	568,931	0	0.00

種 別	年度別		令和7年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比	
						増 減	率
6 基 金	千円	千円	15,718,307	14,853,139	15,572,812	千円 865,168	% 5.82
財 政 調 整 基 金			3,460,354	3,120,555	4,020,362	339,799	10.89
国民健康保険事業財政調整基金			391,536	589,513	864,762	△ 197,977	△ 33.58
減 債 基 金			412,096	453,989	453,828	△ 41,893	△ 9.23
仙台空港周辺環境整備基金			564,490	579,901	604,696	△ 15,411	△ 2.66
ふるさと振興基金			1,527,403	1,710,904	2,080,816	△ 183,501	△ 10.73
長寿社会対策基金			1	1	1	0	0.00
新住宅市街地整備基金			100,918	99,050	101,468	1,868	1.89
ふるさと水と土保全基金			244,490	252,140	260,317	△ 7,650	△ 3.03
市営住宅建設基金			5,911,897	4,944,495	3,995,976	967,402	19.57
ふるさと寄附基金			673,021	861,414	1,105,885	△ 188,393	△ 21.87
こどもまちづくり基金			11,663	11,649	11,312	14	0.12
森林環境譲与税基金			32,302	43,607	37,802	△ 11,305	△ 25.92
市庁舎整備基金			301,128	200,021	100,000	101,107	50.55
企業版ふるさと納税基金			2,203	583	1,000	1,620	277.87
災害復興基金			45,750	51,247	55,475	△ 5,497	△ 10.73
震災遺児孤児奨学金支給基金			25,500	28,794	33,077	△ 3,294	△ 11.44
介護給付費準備基金			671,249	565,472	506,337	105,777	18.71
介護保険貸付基金			1,000	1,000	1,000	0	0.00
高額療養費貸付基金			10,000	10,000	10,000	0	0.00
用品調達基金			2,500	2,500	2,500	0	0.00
土地開発基金			1,328,806	1,326,304	1,326,198	2,502	0.19
7 債 権			233,675	304,628	392,097	△ 70,953	△ 23.29
災害援護資金貸付金 (平成6年9月豪雨)			633	744	3,257	△ 111	△ 14.92
災害援護資金貸付金 (平成23年東日本大震災)			232,219	302,744	387,596	△ 70,525	△ 23.30
災害援護資金貸付金 (令和元年台風第19号)			823	1,140	1,244	△ 317	△ 27.81

財政調整基金及び国民健康保険事業財政調整基金の年度別推移は、第30表に示すとおりである。

第 30 表 財政調整基金及び国民健康保険事業財政調整基金5か年の推移

(単位:千円)

区分 年度別	財 政 調 整 基 金			国民健康保険事業財政調整基金		
	当 年 度 積 立 金	当 年 度 取 崩 し 額	年 度 末 現 在 高	当 年 度 積 立 金	当 年 度 取 崩 し 額	年 度 末 現 在 高
令和3年度	1,100,074	391,379	4,092,398	120,028	113,879	1,278,075
令和4年度	701,075	281,347	4,512,126	100,028	276,938	1,101,165
令和5年度	900,327	1,392,091	4,020,362	100,024	336,427	864,762
令和6年度	702,457	1,602,264	3,120,555	70,234	345,483	589,513
令和7年度	810,812	471,013	3,460,354	11,491	209,468	391,536

6 基金の運用状況

基金の種類別増減高及び年度末現在高は、第31表に示すとおりである。

第 31 表 基金の種類別増減高及び年度末現在高

(単位：千円)

種 別 \ 区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
積立基金	財 政 調 整 基 金	3,120,555	339,799	3,460,354
	国民健康保険事業財政調整基金	589,513	△ 197,977	391,536
	減 債 基 金	453,989	△ 41,893	412,096
	仙台空港周辺環境整備基金	579,901	△ 15,411	564,490
	ふるさと振興基金	1,710,904	△ 183,501	1,527,403
	長寿社会対策基金	1	0	1
	新住宅市街地整備基金	99,050	1,868	100,918
	ふるさと水と土保全基金	252,140	△ 7,650	244,490
	市営住宅建設基金	4,944,495	967,402	5,911,897
	ふるさと寄附基金	861,414	△ 188,393	673,021
	こどもまちづくり基金	11,649	14	11,663
	森林環境譲与税基金	43,607	△ 11,305	32,302
	市庁舎整備基金	200,021	101,107	301,128
	企業版ふるさと納税基金	583	1,620	2,203
	災害復興基金	51,247	△ 5,497	45,750
	震災遺児孤児奨学金支給基金	28,794	△ 3,294	25,500
	介護給付費準備基金	565,472	105,777	671,249
定額運用基金	介護保険貸付基金	1,000	0	1,000
	高額療養費貸付基金	10,000	0	10,000
	用品調達基金	2,500	0	2,500
	土地開発基金	1,326,304	2,502	1,328,806
合 計		14,853,139	865,168	15,718,307

(1) 積立基金

積立基金の増減状況及び当年度末現在高の基金内訳は、以下のとおりである。

① 財政調整基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 3,120,555千円に比し 339,799千円増加している。

これは、810,812千円が積み立てられ、471,013千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	3,260,354	定 期 預 金
債 権	200,000	地方公共団体金融機構債

② 国民健康保険事業財政調整基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 589,513千円に比し 197,977千円減少している。これは、11,491千円が積み立てられ、209,468千円の取り崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	391,536	定 期 預 金

③ 減債基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 453,989千円に比し 41,893千円減少している。これは、201,353千円が積み立てられ、243,246千円の取り崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	412,096	定 期 預 金

④ 仙台空港周辺環境整備基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 579,901千円に比し 15,411千円減少している。これは、3,443千円が積み立てられ、18,854千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	564,490	定 期 預 金

⑤ ふるさと振興基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 1,710,904千円に比し 183,501千円減少している。これは、4,709千円が積み立てられ、188,210千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	1,427,403	定 期 預 金
債 権	100,000	地 方 債

⑥ 長寿社会対策基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 1千円に比し増減はない。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	1	定 期 預 金

⑦ 新住宅市街地整備基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 99,050千円に比し 1,868千円増加している。これは、3,588千円が積み立てられ、1,720千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	100,918	定 期 預 金

⑧ ふるさと水と土保全基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 252,140千円に比し 7,650千円減少している。これは、564千円が積み立てられ、8,214千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	244,490	定 期 預 金

⑨ 市営住宅建設基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 4,944,495千円に比し 967,402千円増加している。これは、1,046,660千円が積み立てられ、債券入替に伴う 77,728千円の減少及び 1,530千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	3,894,970	定 期 預 金
債 権	316,927	国 債
債 権	1,300,000	地方公共団体金融機構債
債 権	400,000	政府関係機関債

⑩ ふるさと寄附基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 861,414千円に比し 188,393千円減少している。これは、174,236千円が積み立てられ、362,629千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	673,021	定 期 預 金

⑪ こどもまちづくり基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 11,649千円に比し 14千円増加している。これは、286千円が積み立てられ、272千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	11,663	定 期 預 金

⑫ 森林環境譲与税基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 43,607千円に比し 11,305千円減少している。これは、14,994千円が積み立てられ、26,299千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	32,302	定 期 預 金

⑬ 市庁舎整備基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 200,021千円に比し 101,107千円増加している。これは、101,107千円が積み立てられたものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	201,128	定 期 預 金
債 権	100,000	地方公共団体金融機構債

⑭ 企業版ふるさと納税基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 583千円に比し 1,620千円増加している。これは、23,502千円が積み立てられ、21,882千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	2,203	定 期 預 金

⑮ 災害復興基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 51,247千円に比し 5,497千円減少している。これは、116千円が積み立てられ、5,613千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	45,750	定 期 預 金

⑯ 震災遺児孤児奨学金支給基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 28,794千円に比し 3,294千円減少している。これは、66千円が積み立てられ、3,360千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	25,500	定 期 預 金

⑰ 介護給付費準備基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 565,472千円に比し 105,777千円増加している。これは、181,951千円が積み立てられ、76,174千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	671,249	定 期 預 金

(2) 定 額 運 用 基 金

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、特定の目的のために定額の資金を運用する基金の運用状況について審査した結果、計数は正確であり、基金の運用状況は概ね適正であると認めた。

各基金の運用状況は、以下のとおりである。

① 介護保険貸付基金

当年度における貸付は 0件となっている(前年度の貸付 0件)。

基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：円・件)

（単位：円）

区 分			件数	貸付金及び償還金	現 金 (預 金)	合 計 (基金設定額)
前 年 度 末 残 高			0	0	1,000,000	1,000,000
年 度 中 の 運 用 高	貸 付		0	0	0	0
	償 還	当 年 度	0	0	0	0
		当年度以前分	0	0	0	0
		小 計	0	0	0	0
当 年 度 末 残 高			0	0	1,000,000	1,000,000

② 高額療養費貸付基金

当年度における貸付は 0件となっている(前年度の貸付 0件)。

基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：円・件)

(単位：円/100)

区 分			件数	貸付金及び償還金	現 金 (預 金)	合 計 (基金設定額)
前年度末残高			4	708,000	9,292,000	10,000,000
年度中の運用高	貸 付		0	0	0	0
	償 還	当 年 度	0	0	0	0
		当年度以前分	0	0	0	0
		小 計	0	0	0	0
当年度末残高			4	708,000	9,292,000	10,000,000

③ 用品調達基金

当年度の用品購入総額は 347,000円となっている。用品の売捌きによる現金の増加は 544,871円であり、それに伴う用品の減少は 501,471円で、その差額は既存在庫用品の払出しと用品調達基金払出単価の差額の合計である。

この収益は、「用品調達基金条例」に基づき、令和7年度一般会計に繰出ししている。

基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：円)

区 分		現 金	用 品	計
収入の部	年 度 当 初 現 在 高	1,900,303	599,697	2,500,000
	当年度収入（受入）額	544,871	347,000	891,871
	繰 入 額	0	0	0
	収入合計(A)	2,445,174	946,697	3,391,871
支出の部	当 年 度 支 出 額	347,000	501,471	848,471
	繰 出 金	43,400	0	43,400
	（ 運 用 収 益 ）	(43,400)	0	(43,400)
	支出合計(B)	390,400	501,471	891,871
年度末現在高 (A) － (B)		2,054,774	445,226	2,500,000
回 転 率		0.22		

④ 土地開発基金

基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	当 年 度 運 用		当年度末現在高
			増	減	
現 金（円）		29,350,000	406,039,000	0	435,389,000
土 地	面 積（㎡）	0.00	0.00	0.00	0.00
	価 格（円）	0	0	0	0
貸 付 金（円）		1,296,954,000	0	403,537,000	893,417,000
合 計（円）		1,326,304,000	406,039,000	403,537,000	1,328,806,000

7 むすび

令和7年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 55,945,172,808円、歳出 54,015,543,200円で、前年度と比較して歳入は 0.93%、歳出は 1.35%それぞれ増加している。

このうち、一般会計は歳入 38,810,689,065円、歳出 37,331,039,610円で、前年度と比較して歳入は 2.06%、歳出は 1.80%それぞれ減少している。特別会計は歳入 17,134,483,743円、歳出 16,684,503,590円で、前年度と比較して歳入は 8.40%、歳出は 9.19%それぞれ増加している。

決算収支をみると、一般会計の形式収支は 1,479,649,455円で、翌年度へ繰り越すべき財源 490,659,000円を差し引いた実質収支は 988,990,455円の黒字となっている。当年度実質収支から前年度実質収支 1,207,815,665円を差し引いた単年度収支は 218,825,210円の赤字となっており、これに積立金 10,812,000円を加え、積立金取崩し額 471,013,000円を差し引いた実質単年度収支は 679,026,210円の赤字となっている。

特別会計の歳入歳出差引額は 449,980,153円で、翌年度へ繰り越すべき財源 0円であることから実質収支は 449,980,153円の黒字となっている。

一般会計の市税及び特別会計の国民健康保険税について、決算額及び調定額に対する収入率を前年度と比較すると、市税は決算額で 7.90%増加し、収入率は 97.99%で 0.04ポイント下回っている。

また、国民健康保険税は決算額で 10.48%増加し、収入率は 84.82%で 0.36ポイント上回っている。

一般会計の収入未済額は 2,227,200,564円で、不納欠損額は 33,932,031円となっており、特別会計の収入未済額は 263,136,814円で、不納欠損額は 15,050,049円である。

自主財源確保及び負担の公平性確保の観点から、引き続き未収金発生 of 未然防止と早期回収の適切な措置を講じることで収入未済額の縮減により一層努められ、また、未納者個々の実態を把握して適切な債権回収策を講じるとともに不納欠損の判断に当たっては、慎重かつ厳正な対応を望むものである。

予算執行における不用額については、今後もその発生要因を十分に検証し、歳出予算を堅実に積算するとともに、支出経費の適正な執行に努め、また、不用額が見込まれ既定予算を補正する必要がある場合は、適切に補正措置を講じ財源の有効活用に努めるよう望むものである。

普通会計による決算額は、歳入 39,279,205千円、歳出 37,790,277千円となり、前年度と比較して歳入は 1.20%、歳出は 0.92%それぞれ減少している。

決算収支をみると、歳入歳出差引額は 1,488,928千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 515,513千円を差し引いた実質収支は 973,415千円の黒字となっている。当年度実質収支から前年度実質収支 1,166,468千円を差し引いた単年度収支は 193,053千円の赤字となっており、これに積立金 10,812千円を加え、積立金取崩し額 471,013千円を差し引いた実質単年度収支は 653,254千円の赤字となっている。

財源別歳入については、前年度と比較して一般財源は 615,024千円(2.54%)減少し、特定財源は

139,884千円(0.90%)増加している。

性質別歳出については、義務的経費は前年度と比較して、人件費で 3.69%、扶助費で 2.74%、公債費で 6.19%それぞれ増加し、全体では 3.52%増加している。構成比率は 50.47%で前年度より 2.16ポイント上回っている。投資的経費は前年度と比較して 42.52%減少しており、構成比率は 8.88%で前年度より 6.42ポイント下回っている。その他の経費は前年度と比較して、物件費で 16.02%、補助費等で 10.59%、積立金で 8.55%、繰出金で 7.12%それぞれ増加し、維持補修費で 8.73%、投資及び出資金貸付金で 8.04%それぞれ減少し、全体では 10.69%増加している。

普通会計による財政指標をみると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 99.5%で前年度より 2.3ポイント下回り、公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す実質公債費比率は 2.4%で前年度より 0.50ポイント上回っている。また、財政基盤の強さを示す財政力指数は 0.79で前年度より 0.01ポイント下回っている。

基金については、当年度末現在高は全体で 15,718,307千円となり、前年度(14,853,139千円)と比較し 865,168千円の増加となっている。基金の運用については、今後とも安全かつ効率的な運用に努めていきたい。

今後、社会保障関連経費の増大に加え、公共施設の維持管理・長寿命化対策等に要する費用など財政需要の増加が見込まれる。

実質単年度収支が3年連続の赤字である現況を踏まえ、税収等歳入の確実な確保に努めるとともに、国等による財政支援や積立金等の有効活用を図りながら、引き続き重点的な予算配分に基づく計画的な予算執行や経費の更なる節減合理化を図るなど、健全な財政運営により一層努めていきたい。

時代の変化に対応しつつ、持続可能な市政運営を目指し、「名取市第六次長期総合計画」に基づいた効率的かつ効果的な行財政運営を推進し、市政発展と市民福祉の向上に努力されることを望むである。